

資 料

国立N大学経済学部卒業生の 初職選択について¹

坂野慎哉・高橋桂子²・松井賢二³
牛山幸彦⁴・佐山光子⁵・兵頭慶子⁶

1. はじめに

小稿の第1著者である坂野慎哉は、2002年3月まで国立N大学経済学部勤務していた。そして同大学にて、同大学教員による学部横断的プロジェクト「N大学卒業生の初職選択・職業キャリア形成に関する基礎的研究」に参加していた。プロジェクト代表者は小稿第2著者で教育人間科学部教員の高橋桂子であり、ほかの参加メンバーは小稿の著者である教育人間科学部教員の松井賢二、牛山幸彦、医学部保健学科教員の佐山光子、兵頭慶子である。「初職」とは、この場合、大学を卒業して初めて就いた職業を指す。

多くの大学進学希望者や学生にとって、「就職が良い」大学は魅力的な大学

¹ 本研究は平成13年度新潟大学プロジェクト推進経費「新潟大学卒業生の初職選択・職業キャリア形成に関する基礎的研究」の助成を受けた。

² 新潟大学教育人間科学部助教授

³ 新潟大学教育人間科学部助教授

⁴ 新潟大学教育人間科学部助教授

⁵ 新潟大学医学部保健学科教授

⁶ 新潟大学医学部保健学科助教授

であろう。とりわけ研究職を志望する者が少なく、ほとんどの学生が卒業後は官庁や一般企業への就職を希望している経済・法・商学部などの社会科学系学部にとっては、この傾向はさらに顕著であると考えられる。一方で、学生の就職をめぐる状況を改善していくためには、新卒者の就職の現状を知り、それを踏まえて方策を立てていく必要があるであろう。常々、自分の勤務する大学を学生にとってより魅力あるものにしたいと考えていた坂野は、このような問題意識を背景として上記プロジェクトに参加したのであった。

同プロジェクトでは、卒業生にアンケートを送り、その回答の集計結果を検討するというアプローチをとることになった。信頼性のある集計結果を得るためには、アンケート回答者の数をできるだけ増やす必要があり、そのために多数のアンケートを送信しなくてはならない。そのためには多大な資金が必要となるが、プロジェクト予算もマンパワーも限られていたことから、N大学の9つの学部のうち、経済学、教育学、医学の3学部の卒業生についてのみ、調査・検討を行うこととなった。アンケート質問票作成は、小稿第3著者の松井賢二が中心となって行った。プロジェクト参加者のうち経済学部教員は坂野だけであったので、当然のこととして坂野は経済学部新卒者のアンケート回答結果の集計・考察を担当した。プロジェクト調査研究の結果報告は、2002年5月にN大学に提出された。

小稿の本文は、同プロジェクトにおける経済学部卒業生のみのアンケート回答を、坂野が集計・グラフ化し若干のコメントを加えたものである。小稿の「参考文献」の欄は、松井が作成したものに坂野が若干の追加をした。小稿がプロジェクト参加者全員の著作となっているのは、小稿が同プロジェクトで行ったアンケート調査の結果を用いた論説であるからである。小稿の文責は、坂野のみが負う。

N大学経済学部は語学等の教員も合わせると教員総数は50余名であるが、うち経済学（金融を含む）の教員が20名前後、会計学の教員が7名、経営学

（マーケティング、ファイナンスを含む）の教員が15名程度（2002年3月現在）であることから、教員構成は早稲田大学商学部と似ていると思われる。坂野は計量経済学の統計的方法論を専門としており、小稿で報告する内容は、坂野の専門からはやや離れる。しかし、少子化の時代を迎え、私立大学間の競争がますます激化しつつあるように見える現在、国立大学と私立大学の違いもあるだろうが、N大学での調査結果とそれに対する私見を、この場をお借りして報告することにより、奉職させていただいている早稲田大学商学部の一層の発展に微力を捧げることができるのではないかと考えた次第である。

2. アンケート回答者の概観

今回の調査における初職選択に関するアンケート対象者は、経済学部卒業者に限らず平成8年度から11年度卒業生に限られる。アンケート回答者のうち、出身学部を「経済学部」と回答したものは108名であった。うち、性別を「女性」と回答したものは36名である。ただし集計は、サンプルサイズも考え、男女別には行っていない。今回の回答者の卒業年度別内訳は、平成8年度25名、9年度29名、10年度32名、11年度21名となっている。

アンケート回答時の年齢については、回答者のうち103名が24歳から30歳の間と回答しているが、40歳前後から50歳代と回答した者が5名いる。恐らくこれは経済学部に設置されている夜間主コースの卒業生であろう。未だ終身雇用が一般的なわが国の就労事情と、初職選択に関する研究のためという今回のアンケートの性格に鑑みれば、これらの回答者が入っていることは、集計結果に偏りをもたらす可能性もあるが、今回の集計に当たってはその点を無視している。

最終学歴については、3名が「修士課程終了」と回答したほかは全員が「大学卒」と回答した。

出身県については、2名が「N県以外」と回答したほかは全員が「N県」と

回答した。N県はN大学の所在県である。アンケート回答時の居住県については、およそ9割が「N県」、およそ1割が「N県以外」と回答している。今回の調査では、「N大学人文・法・経済学部同窓会名簿」において住所がN県内になっている者のみに調査票を送付した。これは、アンケートの回収率を上げるためである。したがってN県外居住と回答した者は、名簿に住所が載ったあとで、転勤など何らかの事情で県外に引っ越したのであろう。

体育系の部活、サークル経験についての質問で、所属した経験が「あり」と回答した者は全体の3割強であった。この属性が、就職活動開始から終了までの期間の長さの説明要因になっているかどうかは興味深い。

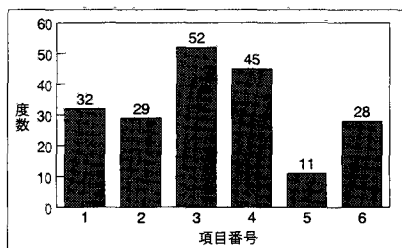


図 2-1

図 2 は、同居者についての質問の回答結果をグラフ化したものである。図の横軸の「1」は「同居人なし」、「2」は「配偶者」、「3」は「母・義母」、「4」は「父・義父」、「5」は「未婚の子供」、「6」は「その他」をそれぞれあらわしている。縦軸は回答

の度数であり、当然ながら複数回答可である。回答者に回答時点で30歳未満の若年者が多いため、子供や配偶者との同居が比較的少ないのは予想できる結果だが、一人暮らしよりも両親と同居が多いのは、長引く不況の影響と、最近の若者のパラサイト志向によるものであろう。

3. 回答者のN大学入学前後の状態

この節では、新卒者の就職をめぐる事情について調査し検討を加えるという小稿の主目的からはやや離れるが、N大学卒業生が入学前後に感じたことについての質問に対する回答結果を概観し、もって大学入学者および在学生に対するサービスのありべき姿のヒントを探ってみたい。

3. 1 「大学に進学した主たる理由は何か」

図3-1は「大学に進学した主たる理由は何か」という質問に対する回答の集計結果をグラフ化したものである。それによると、大学進学の原因として「3. 就職や昇進に有利な条件を取得したかったから」を挙げた者が飛びぬけて多く、少し離れて「5. 広く

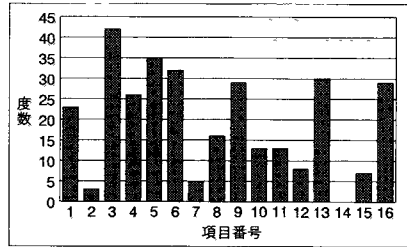


図3-1

教養を身につけたかったから」、「6. 視野を広げたかったから」、「13. 学生生活を楽しみたかったから」、「9. 興味・関心等、自分の適性を発見したかったから」、「16. 進学するのは当然と思っていたから」、「4. 高い学歴を得たかったから」、「1. 専門的な知識や技術を修得したかったから」が続く。

項目「3」、「13」、「16」、「4」が上位に入ることは普段多くの学生を見ている者なら予想できようが、「5」「6」などの知的向上心の表れとも言うべき理由が上位入りしているのは、喜ばしくも意外な感じがする。ただアンケート回収率が4割を切っていることから、回答者には律儀な人の比率が高くなっていると想像でき、さらに回答は複数回答（最大3つ）でお願いしていることを思い合わせれば、この結果もさほど不自然ではないかもしれない。

反対に、挙げた者が少なかった項目はまず「14. (高校の) 先生が薦めたから」で、これは挙げた者がおらず、以下少ない順に「2. 自分の希望職業に必要な資格を得たかったから」、「7. 高度な学問研究をしたかったから」、「15. 家族が進めたから」、「12. まわりのみんなが進学したから」が続く。「12」、「14」、「15」が少ないことから、多くの者は自分の意思で大学進学（「どこの大学に進学するか」ではない）を決めていることがわかる。

「2」を挙げた者が少ないのは、入学前に税理士・公認会計士を目指している者が少ないことの現われと見ることができるが、そのような国家試験を受験

したい学生は、N大学のあるN市よりも予備校のより充実した東京にある大学を目指すのかもしれない。ちなみにN市は人口50万ほどの、N県の県庁所在地である。N大学はN市の郊外にあり、新幹線が停車するいわば市の「中央駅」のN駅から普通列車で40分弱ほどの場所に位置している。

「7」を挙げた者も少ないが、そのような学生は社会科学系学部においてはそもそも少数であろう。ちなみに「8」は「人間関係を広げなかったから」、「10」は「自分にあった職業を見つけたかったから」、「11」は「まだ就職しなかったから」である。

3. 2 「大学進学にあたって、次のようなことをどの程度感じたか」

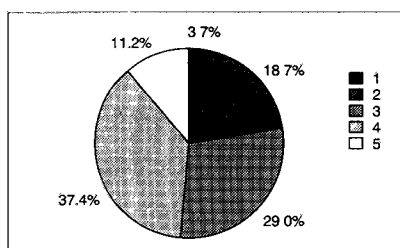


図 3-2-1

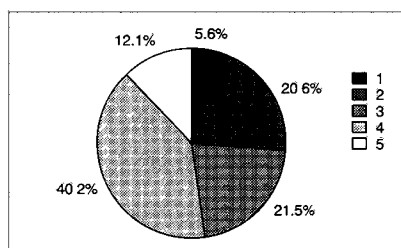


図 3-2-2

図 3-2-1 と図 3-2-2 は「大学進学にあたって、あなたは次のようなことをどの程度感じたか」という質問に対する回答の集計結果である。「進学先の学生生活の様子がわからなかった」という項目に対する回答の集計結果をグラフ化したものが図 3-2-1、「進学先の教育内容がわからなかった」という項目に対する回答の集計結果をグラフ化したものが図 3-2-2 である。各図とも、凡例の「1」は「まったく感じなかった」、「2」は「あまり感じなかった」、「3」は「どちらともいえない」、「4」は「やや感じた」、「5」は「とても感じた」という回答を表している。回答からは、半数程度の回答者が「進学先の学生生活の様子」や「進学先の教育内容」が、多かれ少なかれわからな

かったと感じている。N大学でも数年前からオープンキャンパスや学部説明会を実施しているが、この結果は学部説明により一層の工夫が必要であることを示唆している。もっとも経済学部の場合、専門とする科目のほとんどが初級レベルですら高校では教えられていないことから、教育内容を高校生にわかりやすく説明するのは難しいかもしれない。

3. 3 「N大学を選択した理由として次の項目はどの程度あてはまるか」

図3-3-1から図3-3-14までが「あなたがN大学を選択した理由として次の項目はあてはまるか」という質問に対する回答の集計結果である。

「自分が希望する学部・学科があったから」という項目に対する回答の集計結果をグラフ化したものが図3-3-1

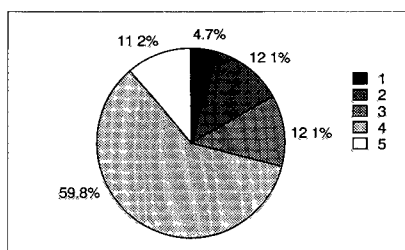


図3-3-1

である。図の凡例の「1」は「全くあてはまらない」、「2」は「あまりあてはまらない」、「3」は「どちらともいえない」、「4」は「ややあてはまる」、「5」は「かなりあてはまる」という回答を表している（以下、この小節の円グラフの凡例の番号の意味はすべて同じである）。この項目に対する回答結果を見ると、多少なりとも経済学部を希望していたという回答者が7割を超えている。「同じ社会科学系学部の法学部などと比較しても経済学部をより強く希望していたのか」など立ち入った質問もしたくなるところであるが、経済学部に対する需要は低くはなかったようである。

「学費が安いから」「国立大学だから」「N市にあったから」「自宅から通学できるから」という項目に対する回答の集計結果をグラフ化したものがそれぞれ図3-3-2、図3-3-3、図3-3-4、図3-3-5である。これらの項目に対する回答結果を見ると、やはり「学費の安い自宅から通える国立大学」は魅

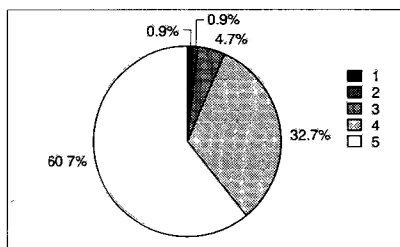


図 3-3-2

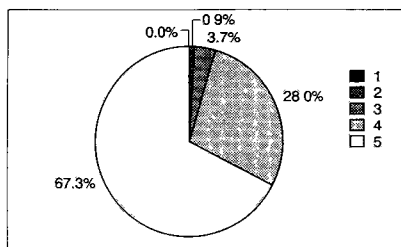


図 3-3-3

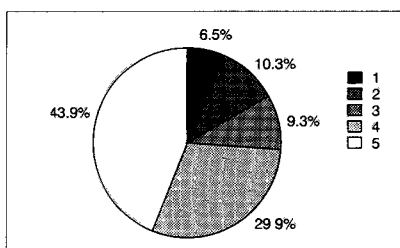


図 3-3-4

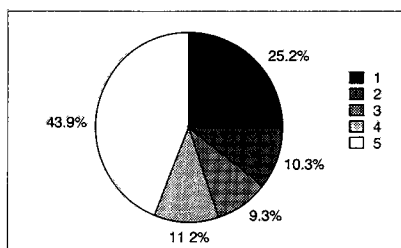


図 3-3-5

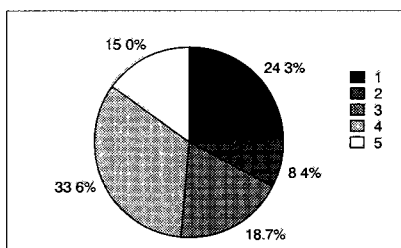


図 3-3-6

力らしい。これらの結果と「家族にすすめられたから」という項目に対する回答結果（図 3-3-6）をあわせれば、「家族の薦めの動機」も「学費の安い地元の国立大学」にあるのではなかろうかと想像できる。

一方で、「「N大学」という名前にあこがれていたから」や「有名だから」という項目に対する回答結果は、それぞれ図 3-3-7、図 3-3-8 のようになっ

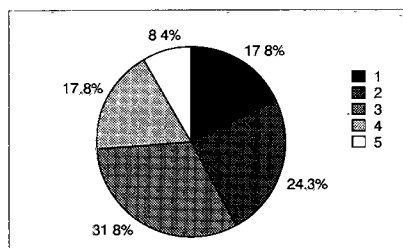


図 3-3-7

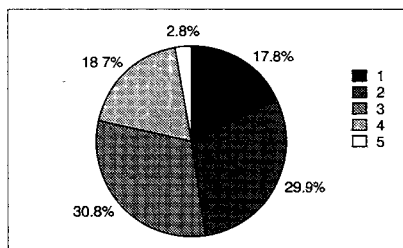


図 3-3-8

ており、両者とも「1」、「2」が回答の半分近くを占めているところをみると、地元にある国立大学でありさえすれば、特にN大学でなくともよかったという醒めた意識もあることが見て取れる。国立大学の独立行政法人化は、学生の大学選びにどのような影響を及ぼすであろうか。

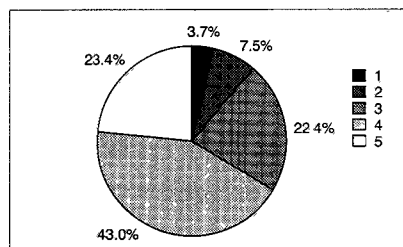


図 3-3-9

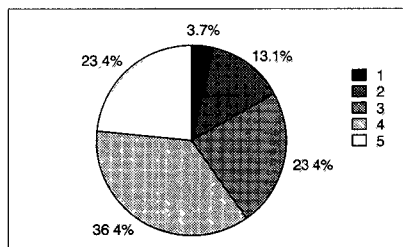


図 3-3-10

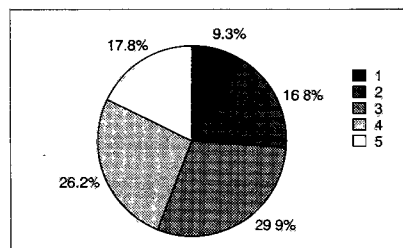


図 3-3-11

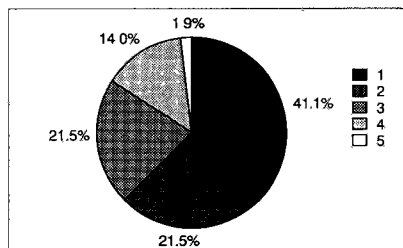


図 3-3-12

「自分の学力にあったから」「合格可能性が高かったから」「入学者選抜方法が自分にあったから」という項目に対する回答の集計結果をグラフ化したものが、それぞれ図 3-3-9、図 3-3-10、図 3-3-11 である。これらの回答結果をみると、受験上の都合から本学を選んだという回答者も多い。しかし「高校（予備校）の先生にすすめられたから」という項目に対する回答結果（図 3-3-12）を見ると、教師のアドバイスを参考にしてしている者は少ないようである。

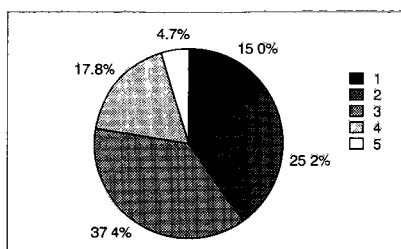


図 3-3-13

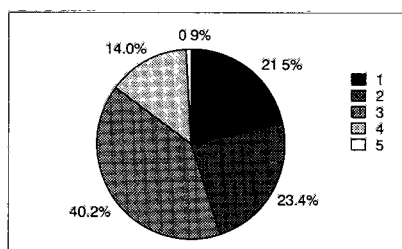


図 3-3-14

「卒業後の進路（進学・就職）状況がよかったから」「希望する職業につける可能性が高かったから」という項目に対する回答の集計結果をグラフ化したものが、図 3-3-13、図 3-3-14 である。これらをみると、大学を選ぶ時点では卒業後のことはあまり意識していないようである。

3. 4 「大学生活で熱心にやったことは何か」

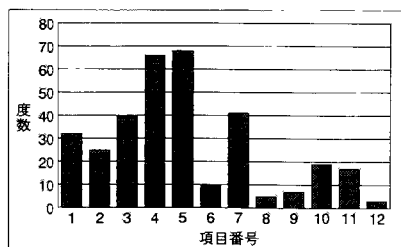


図 3-4

「大学生活で熱心にやったことは何か」という質問に対する回答の集計結果については、図 3-4 参照。横軸の数は回答者が選択した項目の番号であり、縦軸の数はその項目を選択した回答の度数（いくつでも選択可）であ

る。それによると「5. アルバイト」, 「4. 友人とのつきあい」がもっとも多く選択されており, かなり減って「7. 趣味」, 「3. 部活動・サークル」, さらに少し減って「1. 講義」, またさらに少し減って「2. 演習(ゼミナール)」といった順になっている。坂野は個人的には, 「仕事は卒業してから存分にすれば良く, 学生時代にはその時期にしかできないようなことに時間を費やして欲しい」と考えており, 「5」が群を抜いて多く選択されているのは良い傾向だとは思わない。これも長引く不況の影響か。あるいは回答者の多くが, 「学費の安い地元の大学」を選ぶ人たちだからこのような結果になるのか。「6. レジャー」や「9. コンパ」よりも「1」や「2」が上回ったのは喜ばしいが, 後に述べるように回答者が「律儀な人」に偏っているがゆえにこのような結果になっているのかもしれない。ちなみに「8」は「習い事」, 「10」は「恋愛」, 「11」は「就職活動」, 「12」は「その他」である。

3. 5 「大学生の時, 次のような授業に対して, どの程度力を入れて受講したか」「現時点から考えて, 大学時代に受けた次のような授業はどの程度役に立っているか」

「大学生の時, 次のような授業に対して, どの程度力を入れて受講したか」という質問に対して, 「講義形式の授業」「演習形式の授業」「卒業論文」についての回答結果をそれぞれグラフ化したものが, 図3-5-1, 図3-5-2, 図3-5-3である。いずれの図も, 図の凡例の「1」は「全く力を入れなかった」, 「2」は「あまり力を入れなかった」, 「3」は「少しは力を入れた」, 「4」は「とても力を入れた」を示している。それによると, 「講義形式の授業」に多少なりとも「力を入れた」と回答した者は全体の6割以上, 「演習形式の授業」に多少なりとも「力を入れた」と回答した者は全体の7割以上という, 喜ばしい結果となった。ただし繰り返すが, 回答者が「律儀な人」に偏っているがゆえにこのような結果になっているのかもしれない。「卒業研究」に

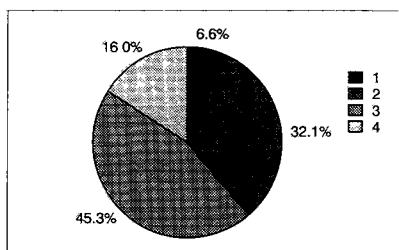


図 3-5-1

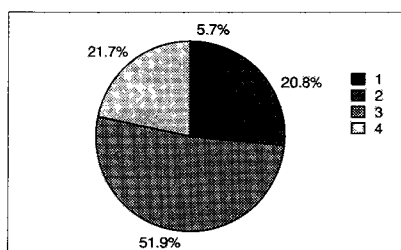


図 3-5-2

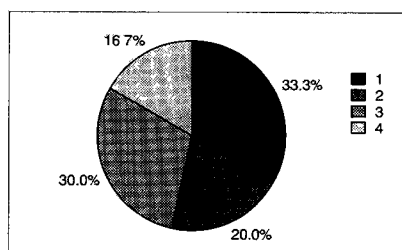


図 3-5-3

ついては、いずれかの項目を挙げた者が90人で、「力を入れた」と回答した者と「力を入れなかった」と回答した者がほぼ半々である。ちなみにN大学経済学部においては、平成8、9年度卒業生については卒業論文提出義務の有無は所属する演習（必修）によって決まっており、平成10、11年度卒業生については卒業論文は完全に選択科目となっている。選択科目化されてからの提出率は、年度によって変動があるが、高くない。

「現時点から考えて、大学時代に受けた次のような授業はどの程度役に立っているか」という質問に対して、「講義形式の授業」「演習形式の授業」「卒業論文」についての回答結果をそれぞれグラフ化したものが、図3-5-4、図3-5-5、図3-5-6である。いずれの図も、図の凡例の「1」は「全く役に立っていない」、「2」は「あまり役に立っていない」、「3」は「どちらともいえない」、「4」は「少しは役に立っている」、「5」は「とても役に立っている」

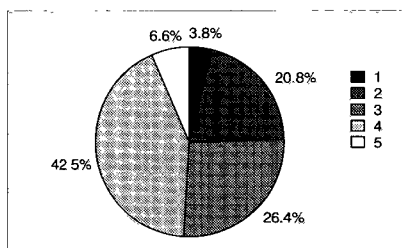


図 3-5-4

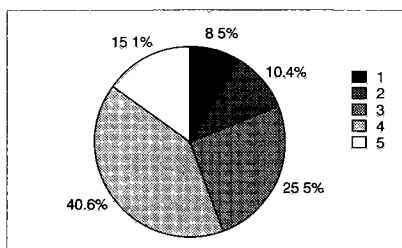


図 3-5-5

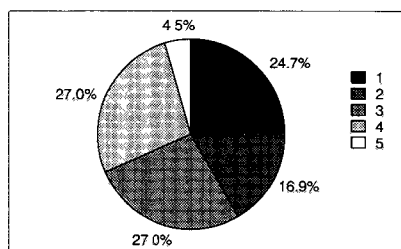


図 3-5-6

る」を示している。それによると、「講義形式の授業」について多少なりとも「役に立っている」と回答した者はほぼ5割であり、「演習形式の授業」についてそのように答えた者はほぼ5割5分であった。これは、先の質問における多少なりとも「力を入れた」という回答に比べて低い比率だが、ここの質問においては「どちらともいえない」という項目が入っており、単純に比較することはできない。ともあれ、大学の文系学部での勉強が現時点で役に立っていると感じる者がこれだけいることは心強い。

4. 回答者が就職を決定するまでの状況

本節では、いよいよN大経済学部生が就職先を決めた状況について見ていく。

4. 1 「理想とする職業を思い描き始めたのはいつか」「大学卒業後初めて就いた職業に就きたいと思い始めたのはいつか」

「理想とする職業を思い描き始めたのはいつか」という質問に対しては、4割ほどの回答者が理想とする職業を思い描き始めたのは大学3年以降になってからとしている。このように進路を考え始める時期が遅い学生が多いのは、「とりあえず大学へ」という意識で入学してくる学生の多い社会科学系学部においては予想できることである。ちなみに、3割弱が高校時代、1割強が小学校高学年と答えている。

一方、「大学卒業後初めて就いた職業に就きたいと思い始めたのはいつか」という質問に対しては、前問の回答よりもっと遅さが顕著であり、7割以上の回答者が大学3年以降になってからとしている。進路指導を早くから行うことによりこの時期を早めることは可能かもしれないが、入学してくる学生の意識を変えることは難しいかもしれない。

4. 2 「複数の就職先から内定をもらったか」「複数ある中から1つの就職先を選んだ基準は何か」

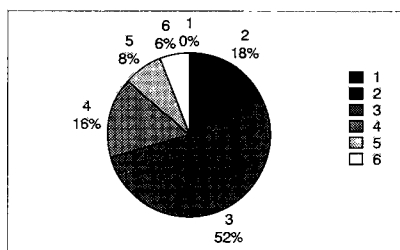


図 4-2

「複数の就職先から内定をもらったか」という質問に対しては、複数もらったと回答した者とそうでない者との比率はほぼ拮抗した。

「複数ある中から1つの就職先を選んだ基準は何か」という質問に対する回答結果を集計したのが図4-2である。

図の凡例の「1」は「収入」、「2」は「企業等の規模」、「3」は「仕事の内容」、「4」は「企業等の所在地」、「5」は「人からのすすめ」、「6」は「その他」である。それによると、ほぼ半数が「仕事の内容」を選択の基準として

いる。「収入」で選んだ者がいないことは興味深い。

4. 3 「職業選択にあたって誰（何）から影響を受けたか」

「職業選択にあたって誰（何）から影響を受けたか」という質問に対する回答の集計結果をグラフ化したものが図4-3である。横軸の数は回答者が選択した項目の番号であり、縦軸の数はその項目を選んだ回答の度数（最大2つまで選択可）である。それによる

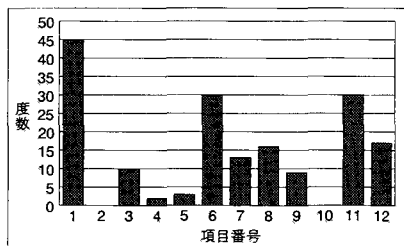


図4-3

と、職業選択に最も影響を与えた要因を「1. 両親など家族」とした回答が断然多く、「6. 大学の友人・先輩」、「11. 企業訪問・求人説明会などで会った会社の人」とする回答がこれに次いでいる。「10. インターンシップでの体験」をあげた回答は無いが、N大学経済学部においてはインターンシップの導入が平成13年度からであるので、この状況は今後は変わっていくかもしれない。「3. 大学の先生」や「4. 大学事務部（就職部・就職相談事務室など）」をあげた回答が少数なのは、大学の対応に改善すべき点があることを示唆しているのかもしれない。ちなみに「2. 小・中・高校の先生」、「5. 小・中・高校時代の友人・先輩」、「7. マスコミ（テレビ・新聞など）」、「8. 本・雑誌（求人情報誌など）」、「9. アルバイト・家業手伝いなどの体験」、「12. その他」である。

4. 4 回答者の就職活動の状況

回答者の就職活動の状況についての質問に対する回答を分析してみると、就職活動におけるインターネット利用率の低さが目に付く。「インターネットで調べた企業等の数」について回答の75%程度が「0」であり、「インターネッ

トで資料を請求した数」に至っては回答の90%近くが「0」であった。一方、「はがきで資料を請求した数」については「0」は回答の20%にとどまっており、「大学の就職部や事務にある書類で調べた企業等の数」について「0」とした回答は50%程度である。しかしこれらの結果は、回答者の卒業年次を考慮する必要があるだろう。一番年次の新しい回答者でも平成12年3月卒業であり、就職のための情報集めをしていたのは、半数以上が平成11年はじめごろと回答している。平成10年以前はインターネットの利用環境も現在ほど整ってはいなかったであろうが、現在では状況は大きく異なっているから、同じ調査をしても結果は違ったものになると予想できる。

次に目に付くのは、大学の先輩を頼る傾向があまり見られないということである。「企業等のOB・OGへ連絡した数」、「就職活動のために会ったOB・OGの人数」のいずれも、「0」と回答した者の比率が7割を超え、(数を)「1」、「2」と回答した者がそれぞれ1割程度である。2節で見たように、回答者の体育系部活・サークル参加状況は3割強程度という結果が出ているが、就職における上下の結びつきの希薄さは、このような参加率の低さに起因しているのかもしれない。

「企業等の会社説明会やセミナーなどへの出席数」については、8割以上が10回未満と回答している。また、「企業等を訪問した数」についても、9割以上が10回未満と回答している。時間や体力の限界からその位に落ち着くのだろうが、「0」という回答が「出席数」の問いにあっては2割弱、「訪問数」の問いに至っては3割を超えているのは、公務員専願者の多さの現われか。

「内定をもらった企業等の数」については、「1」という回答が最も多くほぼ4割だが、1ヶ所から内定をもらうとそこで就職活動を停止する者もいるから、その気になればもっと多くの企業から内定をもらうことのできた者もこの中に含まれていると見てよいだろう。「0」という回答は1割強であった。ちなみに、内定をもらった時期は5月から9月の間と答えた者が全体の8割であ

る。

4. 5 「就職活動にあたって不安をどの程度感じたか」

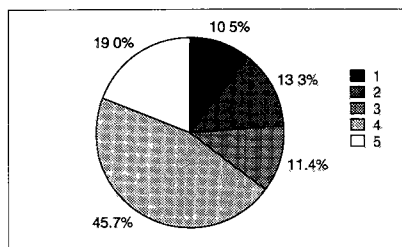


図 4-5-1

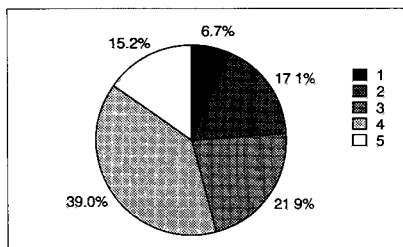


図 4-5-2

「『自分がどのような職業に向いているかわからない』ことによる不安をどの程度感じたか」という質問に対する回答の集計結果が図4-5-1である。凡例の「1」は「まったく感じなかった」、「2」は「あまり感じなかった」、「3」は「どちらともいえない」、「4」は「やや感じた」、「5」は「とても感じた」という回答の比率を表している。また、「『職業選択や就職に関する情報が足りない』ことによる不安をどの程度感じたか」という質問に対する回答の集計結果は図4-5-2である。凡例の意味は図4-5-1と同じである。これらによると、自分の適性や就職の情報についての不安を、「やや」あるいは「とても」感じた回答者は、いずれも半分以上いることがわかる。大学は就職活動中の学生がこれらの不安を抱かないよう、援助をすべきなのであろう。

4. 6 「就職活動に関わる援助をどの程度受けたか、どの程度必要と感じたか」

大学で学生に就職指導をしなくてはならない立場として、もっとも注目しなくてはならないのは「大学（指導教員や学部事務など）からの、就職活動に関わる援助をどの程度受けたか、（実際に受けたかどうかに関わらず）どの程度

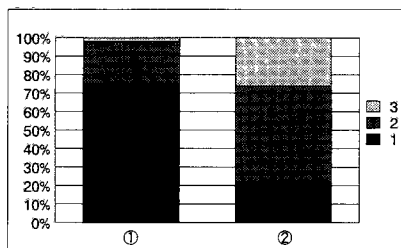


図 4-6-1

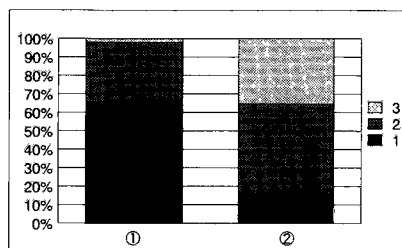


図 4-6-2

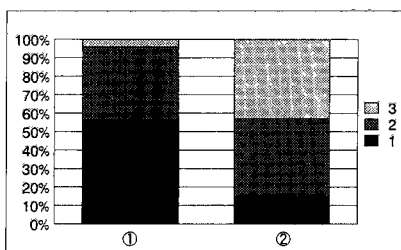


図 4-6-3

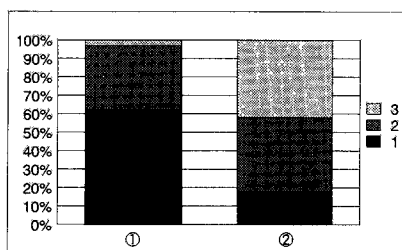


図 4-6-4

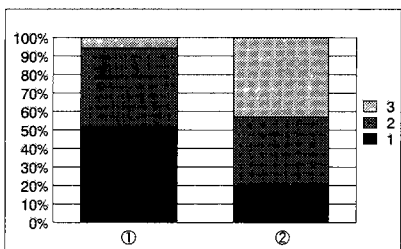


図 4-6-5

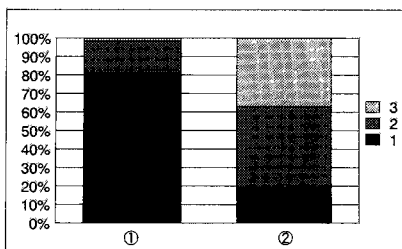


図 4-6-6

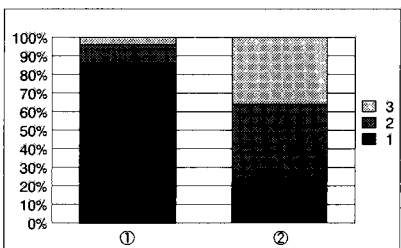


図 4-6-7

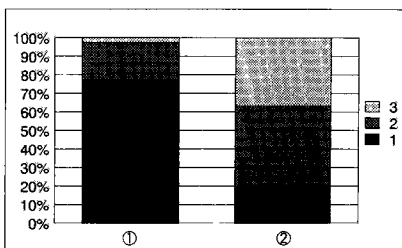


図 4-6-8

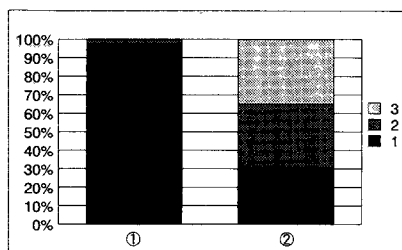


図 4-6-9

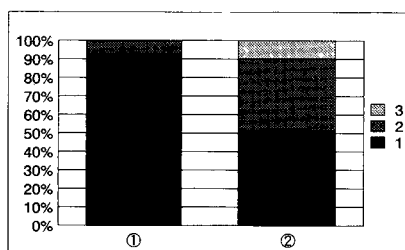


図 4-6-10

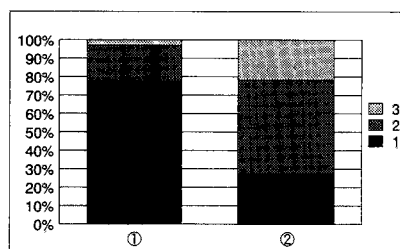


図 4-6-11

必要と感じたか」という質問に対する回答結果であろう。回答の集計結果については、図 4-6-1 から図 4-6-11 までを参照。いずれの図においても、2本の棒グラフのうち左側が「①実際にどの程度受けたか」、右側が「②どの程度必要と感じたか」についての回答の集計結果である。凡例は、①については「1」が「全く受けなかった」、「2」が「少しは受けた」、「3」は「十分受けた」を示し、②については「1」が「全く必要だと感じなかった」、「2」が「少しは必要だと感じた」、「3」は「かなり必要だと感じた」を示している。図 4-6-1 は、「1. 就職全般に関する相談（カウンセリング）」を「どの程度受けた」かが①の棒で、「どの程度必要と感じたか」が②の棒であらわされている。同様に、図 4-6-2 は「2. 就職活動の進め方に関する指導」の状況と必要性をグラフ化したものであり、図 4-6-3 は「3. 職業全般に関する情報提供」、図 4-6-4 は「4. 企業等の概要に関する情報提供」、図 4-6-5 は

「5. 求人情報（求人票など）の提供」，図4-6-6は「6. 就職後の労働条件に関する情報提供」，図4-6-7は「7. 職業適性（自分がどのような仕事に向いているか）に関する検査・指導」，図4-6-8は「8. 就職試験に関する指導や情報提供」，図4-6-9は「9. 職場見学や職場実習の実施」，図4-6-10は「10. 大学（指導教員）からの推薦（書）」，図4-6-11は「11. OB・OGに関する情報提供」の状況と必要性をグラフ化したものである。

各図を見て最も目に付くのは，N大学経済学部への援助体制の貧弱さである。全ての図において，「援助を大学から全く受けなかった」という回答が50%を超えている。一方，「援助を全く必要だと感じなかった」者の比率は，これとは正反対に低い。唯一図4-6-10において50%をわずかに上回っている程度である。その他は図4-6-9が30%程度，図4-6-11が25%でやや高い程度で，他は20%前後である。

「援助を大学から全く受けなかった」比率が最も高かった図は4-6-9だが，N大学経済学部では平成13年度よりインターンシップを取り入れ始めていることから，この点については解決の方向に向かっていると言えよう。これ以外の項目で①と②のギャップが特に大きいのは，図4-6-6，4-6-7，4-6-8であるが，それ以外の図においても，現実と必要性とのギャップは集計結果から読み取れるのであり，早急な改善が求められる。

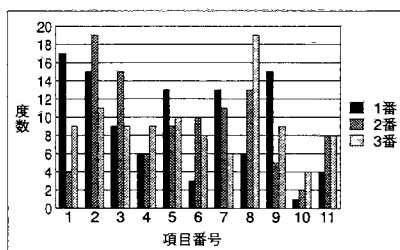


図4-6-12

上記の質問にあった11種類の援助，すなわち「1. 就職全般に関する相談（カウンセリング）」，「2. 就職活動の進め方に関する指導」，…のうち，どれが重要だと思うかを3つ選び，重要だと思う順に挙げてもらった結果をグラフ化したものが，図4-6-12であ

る。横軸の数字は各援助に付けられた番号であり，縦軸の数字は11種類の援助

のうち回答者が回答に挙げた項目の度数である。凡例の「1番」は対応する援助を回答者が「最も重要」とした者の度数であり、以下「2番」は「2番目に重要」、「3番」は「3番目に重要」とした者の度数である。これによると、延べ度数から見て、回答者が比較的重要と考えている援助は「2」で、これに「8」がつづき、以下「3」、「5」、「1」、「7」、「9」といった順になっている。大学からの推薦は、経済学部の場合あまり必要とは思われていないらしい。

以上の結果を総合すると、最も改善を急ぐべきは「8」、続いて「7」ということになるうか。大学側は就職試験対策講座や職業適性検査を行っていく必要があるようである。

5. 回答者の仕事の現況

本節では、参考までに、回答者の仕事の現況について報告する。ここでの報告を早稲田大学商学部の卒業生の状況と対応させることができれば、卒業生の就職をめぐるN大学経済学部と早稲田大学商学部との共通点と相違点をよりはっきりさせることができるであろう。

5. 1 仕事をめぐる形式的な現況

全回答者のうち、現在仕事に「従事している」と回答した者は98名であった。そしてその98名の9割以上が正社員である。

職種を尋ねた質問に対する回答の集計結果が図5-1-1である。図の凡例の「1」は「専門・技術的職業（研究者、技術者、弁護士、会計士、教師など）」、「2」は「管理的職業（民間企業・公務員の課長職以上、会社役員など）」、「3」は「事務的職業（民間企業・公務員の一般事務員、教育関係の教務・事務補佐、秘書など）」、「4」は「販売的職業（民間企業の営業・販売職、小売店経営、保険外交員など）」、「5」は「保安・サービスの職業（警察

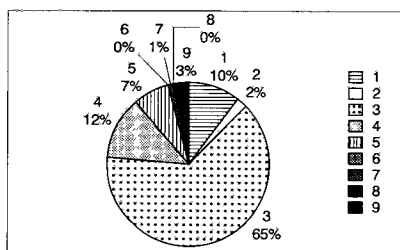


図 5-1-1

官、自衛官、美容師など)], 「6」は「運輸・通信的職業 (鉄道・自動車運転手、電話交換手など)」, 「7」は「農林漁業」, 「8」は「技能工・単純労務作業 (工場労働、製品製造作業など)」, 「9」は「その他」である。これによると、65%が「3」と回答しており、

ついで「1」と「4」と回答した者が、それぞれ1割程度となっている。

「3」が多いのは、経済学部専門性の故であろう。

年収を尋ねる質問に対する回答を集計してみると、年収は300万円から400万円と回答した者が全体の6割近くになった。200万円から500万円まで対象を広げれば85%になる。回答者が大学卒業後2～5年目の者であることを考えれば、このくらいの範囲になるであろうことは予想がつく。

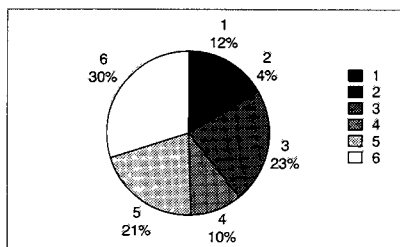


図 5-1-2

現在の勤務先の企業規模 (全体) についての質問に対する回答の集計結果が図 5-1-2 である。図の凡例の「1」は「1～29人」, 「2」は「30～99人」, 「3」は「100～499人」, 「4」は「500～999人」, 「5」は「1000人以上」, 「6」は「官公庁・団体」である。

これによると「6」に勤務していると回答した者が最も多く、全体の3割である。「5」の大企業に勤務していると回答した者も2割を占めている。

5. 2 「現在の職業について今後継続して働く気持ちはあるか、職業生活はどの程度充実しているか」

この小節では、仕事をめぐる回答者の精神的現況について見てみる。

「現在の職業について、今後継続して働く気持ちはあるか」という質問に対する回答の集計結果をグラフ化したものが図5-2-1である。図の凡例の「1」は「今後もぜひ今の職業に就いていたい（続けたい）」、「2」は「今後でもできることならば、今の職業を続

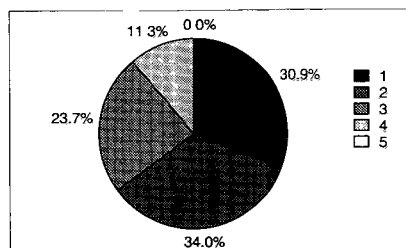


図5-2-1

けたい」、「3」は「今後の状況によっては、今の仕事を辞めてもよい」、「4」は「時期を見て、今の職業を辞めたいと思っている」、「5」は「今すぐにも、辞めるつもりでいる」をそれぞれ表している。それによると、回答者のほぼ65%は多かれ少なかれ現在の仕事を続けたいとしている。

「職業生活はどの程度充実しているか」という質問に対する回答の集計結果をグラフ化したものが図5-2-2である。図の凡例の「1」は「とても充実していると思う」、「2」は「どちらかといえば充実していると思う」、「3」は「どちらとも言えない」、

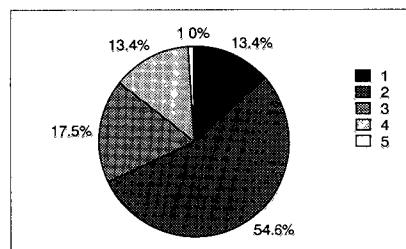


図5-2-2

「4」は「どちらかといえば充実していないと思う」、「5」は「全く充実していないと思う」をそれぞれ意味している。それによると、回答者の70%近くが多かれ少なかれ現在の職業生活は充実していると回答している。

この結果と前問の結果とを合わせれば、半分以上の回答者が現在の職業に概ね満足していると言って良いであろう。喜ばしいことである。

5. 3 「両親の従事していた職業は何か」

「両親が一番長い期間従事していた職業は何か」という質問に対する回答の

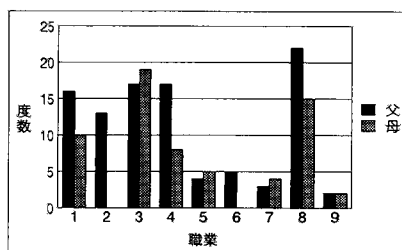


図 5-3

集計結果をグラフ化したものが図 5-3 である。横軸の数字は、小節 5. 1 における (本人への) 現在の仕事の職種を尋ねた質問における業種の番号であり、「1」は「専門・技術的職業」、「2」は「管理的職業」…以下同様である。縦軸の数字は回答の度数

である。それによると、回答者の父親が最も長い期間従事してきた職業のうち、最も多かったのは「技能工・単純労務作業」であった。このことは、子供を大学へ進学させる親にはホワイトカラーが多いのではないかという一般の予想を覆すかのように見える。しかし、2 位の「事務的職業」、同じく 2 位の「販売的職業」、5 位の「管理的職業」を足せば、「技能工・単純労務作業」よりはるかに多くなる。4 位の「専門・技術的職業」にも、ホワイトカラーと言ってよい職業が多く含まれているであろうから、意外な結果とは言えないだろう。

5. 4 「転職の経験はあるか」

全回答者 108 名のうち、転職の経験のある者は 25 名（1 回が 19 名、2 回が 4 名、3 回が 1 名）であったから（ただし無回答 3 名）、まだ卒業してそれほど年月が経っていないにもかかわらず、およそ 4 分の 1 の者が転職の経験があることになる。この 25 名の転職経験者に理由を尋ねてみると、「労働条件が悪かったから」を挙げたものが 12 名と最も多く、ついで「自分に向かない仕事だったから」が 9 名である。仕事が自分に向いていないことが理由での転職は、大学における学生の適性に基づく進路指導の欠如にも原因の一端があらう。「人員整理・会社解散・倒産のため」という不況型の理由を挙げた者も 5 名いる。他方「家族の介護・看護のため」は 0 人であったが、これは回答者に

若い人が多く、両親の介護が必要な人が少ないこともあるだろう。「なんとなく」という理由を挙げた者が0人であることは、注目すべきであろう。

6. 大学時代と現在の職業意識

図6-1は、回答者が「大学時代」の就職活動において就職先を選択するときに、「1. 社風が良い」ということをどの程度重視したか、「現在」はそのことをどの程度重視しているかを尋ね、その回答結果を、「大学時代」と「現在」で別々に集計して1枚のグ

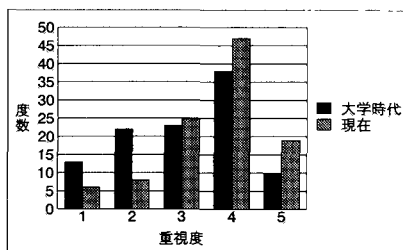


図6-1

ラフに書き入れたものである。グラフには2本の棒がくっついたものが5つ並んでいるが、くっついている2本の棒のうち左側が「大学時代」に対応し、右側が「現在」に対応している。2本の棒がくっついたもののうち、一番左の「1」が「全く重視しなかった」という項目に対応し、左から2番目の「2」が「あまり重視しなかった」に対応、以下左から「どちらともいえない」、「やや重視した」、「とても重視した」の各項目に対応している。グラフの長さ、すなわち縦軸の座標が回答の度数を示している。例えば、「社風の良さ」を「大学時代」に「全く重視しなかった」回答者は13名であり、「現在」において「全く重視していない」回答者は6名である。この図6-1によると、「大学時代」においても社風を軽視していた回答者は多くなかったが、「現在」はさらに少なくなっていることがわかる。

図6-2から図6-15までの各図は、それぞれ「2. 社員教育に熱心である」、「3. 経営者が信頼できる」、「4. 成長している」、「5. 安定している」、「6. 技術・企画力が高い」、「7. 学閥がない」、「8. 実力で昇進が決まる」、「9. 知名度が高い」、「10. 社会的貢献度が高い」、「11. 国際的な仕事であ

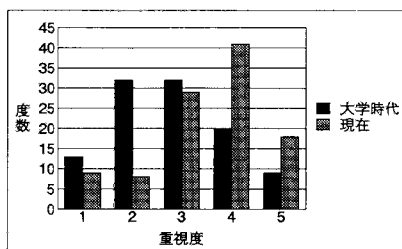


図 6-2

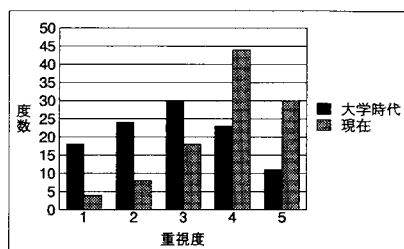


図 6-3

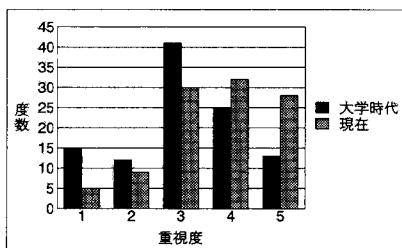


図 6-4

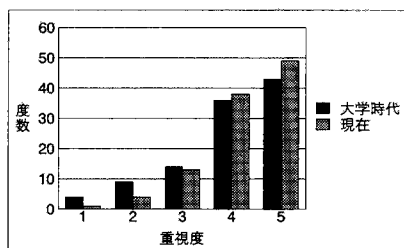


図 6-5

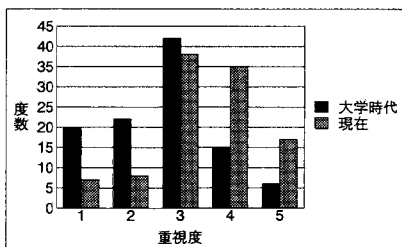


図 6-6

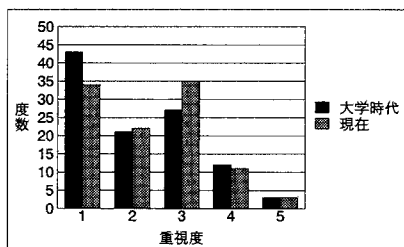


図 6-7

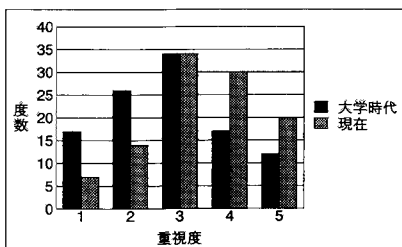


図 6-8

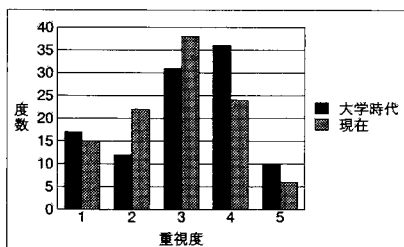


図 6-9

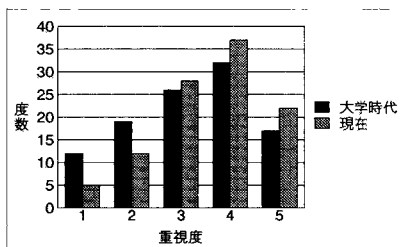


図 6-10

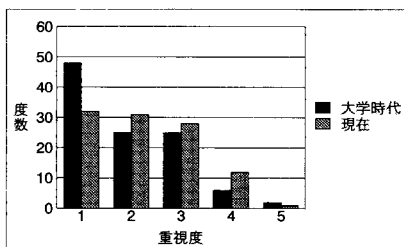


図 6-11

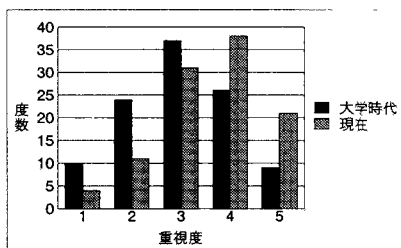


図 6-12

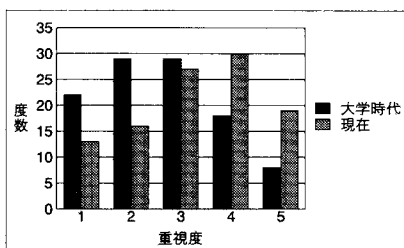


図 6-13

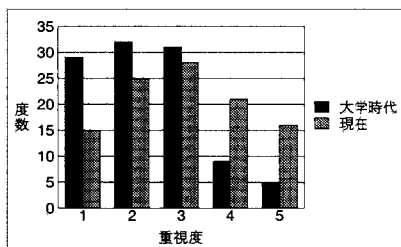


図 6-14

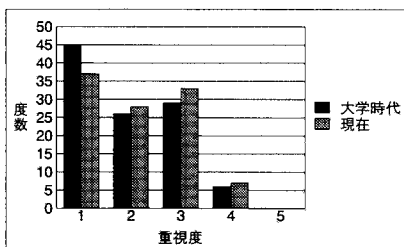


図 6-15

る」,「12. 給料が高い」,「13. 福利厚生施設がよい」,「14. 残業がない」,「15. 先輩が多い」という事柄に対する重視度の回答の集計結果を,図6-1と同様にグラフ化したものである。それらによると,「2」のほか,「3」,「4」,「6」,「8」,「10」,「12」,「13」,「14」に対する回答の集計結果は,「社風」と同様,「大学時代」よりも「現在」の方がそれぞれの質問項目を重視していると回答した者の数が増えている。15の事柄のうち10についてそのような傾向

が見られるのは、「大学時代」には「会社は入れればどこでもよい」という程度の認識しか持っていなかった回答者が、「現在」ではこれらの質問項目をより身近で、それゆえに深刻な問題として認識しているためと見ることができるだろう。

以上の質問とは反対に、「9」に対しては、「大学時代」よりも「現在」の方が、重視すると回答した者が減っている。また、質問「5」、「7」、「11」、「15」はいずれも「大学時代」と「現在」の重視度の傾向がほぼ同じである。このうち質問「11」に対する回答で特徴的なのは、「やや重視した」および「とても重視した」と回答した者が少ないことである。これは、経済学部出身者に、国際的な仕事に興味がある者が少ないことを示していると考えられるが、このような傾向が生まれた原因は語学力のなさであろうか。語学教育のカリキュラムを再検討すべきなのかもしれない。「15」も「11」と同様の回答結果が出ており、「やや重視した」と回答した者は6、7名いるが「とても重視した」と回答した者はいない。「大学時代」も「現在」も、仕事上のことで大学の先輩に頼りたいという意識は、少なくとも回答者の中にはほとんどないのであろう。

7. 回答者の「生き方」について

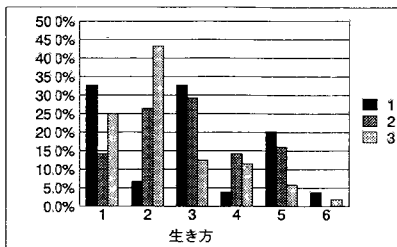


図 7-1

図 7-1 は、回答者が自分の「①大学時代の生き方」、「②今の生き方」、「③将来（希望する）生き方」に最も近い生き方を、「1. 世間の目を気にせず自分のやりたいことを思い切り楽しむ」、「2. より良い社会の実現を目指して積極的に努力する」、「3. 現状

に甘んじ与えられた範囲内で自分の生活を楽しむ」、「4. 今の社会を大切にし

それを守ることにつとめる」,「5. 世の中のことはなりゆきにしたがって毎日を平穩に過ごす」,「6. 社会とのかかわりをなるべく避けひたすら修養に励む」という6つの選択肢の中から1つ選んだ結果を,グラフ化したものである。なお,ここでの質問項目は参考文献「東京都生活文化局(1995)」にあるものをそのまま引用した。選択肢の中に,「該当なし」という項目も用意しておくべきだったかもしれない。

図の横軸の整数は選択肢の番号である。例えば「1」のところには3本の棒がくっついて並んでいるが,一番左側の棒が選択肢「1」を自分の「①(大学時代の生き方)」に最も近い生き方として選択した回答者の度数を表している。真ん中の棒は「1」を自分の「②」に最も近い生き方として選択した回答者の度数,一番右側の棒は「1」を自分の「③」に最も近い生き方として選択した回答者の比率を表している。「2」のところの3本の棒,「3」のところの3本の棒,…も同様である。

この図によれば,大学時代は利他的,享樂的な生き方をしていたという回答が多かったものの,「③」については「2(よりよい社会の実現をめざして積極的に努力する)」ように生きたいという回答がずば抜けて多かった。この点については頼もしい限りであるが,しかし次点は「1」であり,個人主義的な考え方をする回答者の多さも目立つ。なお「6」を挙げた回答者は少なく,特に②においては皆無だが,これは経済学部卒業生に研究者を目指しているものが少ないことを考えれば,もっともなことであろう。

8. 今後の課題(結びに代えて)

今回の調査では,平成8年から9年までの経済学部卒業生のうちN県在住者全員にアンケートを送付したが,アンケートの回答率は4割を切った。それでは,アンケート送付者の集団を母集団,回答者の集団を標本とするとき,この標本は母集団の「無作為標本」となっているだろうか。これまでに何度か触れ

たように、いくつかの質問について、知的好奇心にあふれ努力を惜しまない回答者像が浮かび上がる結果が出た。このことは普段多くの学生を見ている者には、喜ばしくも意外な感じを与えるであろう。この結果の原因として、つぎのことが考えられる。すなわち、全アンケート送付者のうち 4 割に満たない回答者には律儀な者が多く、そういった者には、前向きな考え方・生き方をする者が多いということである。このことは回答者という「標本」が、ある一定のメンタリティーを持った人間に「偏っている」ということになるから、無作為標本というわけにはいかない。今回の調査結果は、その点を割り引いて考えなくてはならない。

標本から偏りをなくすには、どうすればよいであろうか。まず考えられることは、「回答しやすくする」ことであろう。例えば今回の調査票は、質問項目が多岐にわたっている。小稿が取り上げた調査票の質問項目はややボリュームがあるように感ぜられたかもしれないが、それでもその一部のみである。総務省の「家計調査」をめぐっても同様の議論があるようだが、あまりに重い回答者の負担は、調査の信頼性までも失わせることになりかねない。

次に考えられることは、「回答者を回答せざるを得ない状況におく」ことであろう。例えば今回の調査の場合、質問票は郵送されたが、これを母集団全員の名簿から無作為に選んだ被験者への対面調査に切り替える。しかし、対面調査のための調査員への報酬は明らかに郵送料より高くつくだろうから、予算が限られている調査においては、サンプルサイズを小さくしないでこの方法を導入するのは難しい。

もうひとつ考えられることは、「回答者にモチベーションを与える」ということである。例えば、「今回のアンケートに回答してくださった方の中から抽選で…名の方に…を進呈」といった特典を付けることである。いささか不真面目に聞こえるかもしれないが、回答者の立場に立って考えてみるならば、無報酬で長大な質問に答えてくれるのは奇特な人だけになるのもやむを得ない気

がしてくる。もっとも、非商業目的の調査にそのような特典を設けることは、現状では難しいであろう。

結局、現実味のある改善策は、現状では第1の選択肢のみである。この選択肢は根本的解決とは言い難いものであり、採用されたにしろ、調査結果には相変わらず「偏り」が生じることを覚悟しなくてはならない。

早稲田大学商学部卒業生の就職状況は、他大学卒業生より良いのであろうが、それでも日本経済の厳しい状況を見ると、今後も楽観し続けることができるかどうか不透明である。早稲田大学商学部が学生の就職活動支援を今後一層充実させていくために、小稿が少しでも役立てば、著者として望外の喜びである。

参考文献

- 高橋桂子, 松井賢二, 佐山光子, 坂野慎哉, 牛山幸彦 (2002) 「新潟大学卒業生の初職選択・職業キャリア形成に関する基礎的研究」(平成13年度新潟大学プロジェクト推進経費・研究報告書)
- 東京都生活文化局 (1995) 「大都市青少年の生活・価値観に関する調査」(第7回東京都青少年基本調査報告書)
- 松井賢二 (2000) 「平成11年度 大学生の進路意識とキャリア成熟に関する事 態調査報告書」新潟大学就職部
- 松井賢二 (2001) 「平成12年度 大学生の進路意識とキャリア成熟に関する事態調査報告書 (Ⅱ)」新潟大学就職部
- 松井賢二 (2002) 「平成13年度 大学生の進路意識とキャリア成熟に関する事態調査報告書 (Ⅲ)」新潟大学就職部